

市場営業統括部 チーフ・エコノミスト 山下えつ子

## 来週のポイント

### ドル/円： レンジ

	週末 正午	次週発行まで	3ヵ月後
ドル/円	89.67円	88.50-92.00円	85.00-95.00円

- ・ 米国の雇用統計がまずは材料。
- ・ G7 会合は材料にはならない。

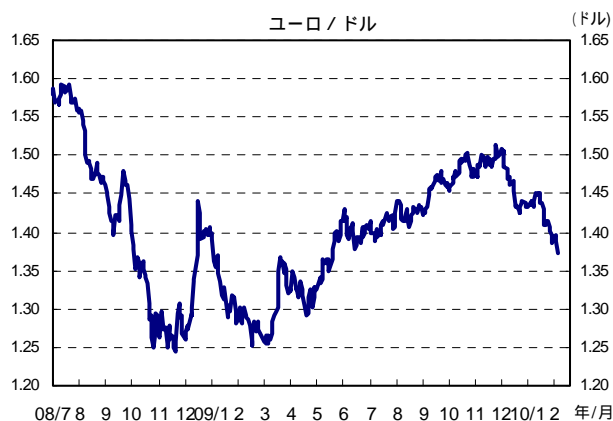
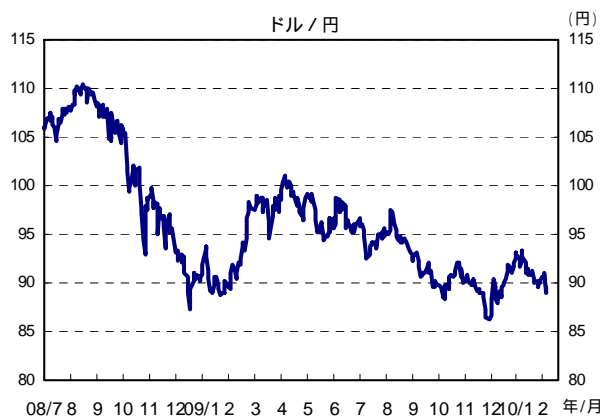
### ユーロ/円： 下値試す可能性

	週末 正午	次週発行まで	3ヵ月後
ユーロ/円	123.00円	121.00-124.00円	120.00-130.00円
ユーロ/ドル	1.3716ドル	1.3600-1.3850ドル	1.3000-1.5000ドル

- ・ リスク回避の動きが継続するか、見極め必要。

本レポートは、本日正午までの情報を元に作成しています。

FOREX WEEKLY は弊行ホームページでもご覧頂けます。  
(<http://www.smbc.co.jp/> マーケット情報 外国為替  
情報 フォレックス・ウィークリー)



(データ出所：Reuters)

本レポートは情報の提供を目的としており、何らかの行動を喚起するものではありません。ここに示した意見は本レポート作成日現在の筆者の意見を示すのみです。データや数値の抽出範囲・基準は任意で設定している場合があります。データ・資料等については、数値等の誤りが含まれている可能性があります。本レポートに基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失について当行は一切責任を負いません。投資や資金運用に関する最終決定は、お客さまご自身で判断されるようお願い申し上げます。

## 足元のマーケット動向、及び来週の見通し

<担当：山下>

		今週のレンジ	来週の予想レンジ
<b>ドル</b>	ドル/円	88.55-91.28円	88.50-92.00円
<b>ユーロ</b>	ユーロ/ドル	1.3669-1.4027ドル	1.3600-1.3850ドル
	ユーロ/円	121.57-126.98円	121.00-124.00円

(今週のレンジは先週金曜日正午～本日正午、予想レンジは本日正午～来週金曜日正午)

4日東京時間までは、リスク回避の動きが一服する一方で米国の経済指標が強めとなり、ドル買い・円売り。しかし4日欧州時間から、欧州の財政懸念が再燃して株式相場、原油・コモディティ相場が急落、ユーロは対ドルで1.36台まで、対円では121円台まで急落した。ドル円も4日に88円台半ばまで下落。

1月来のリスク回避の要因として、欧州(ギリシャ)の財政懸念、中国の引き締め、米国の金融規制案、の3つが挙げられる。2月に入り、この相場は一服したかに見えたが、4日の揺り戻しは大きく、欧州の財政懸念の再燃で株式相場は大幅下落(ギリシャ FTASE20 3.9%、ポルトガル PSI20 5.0%、スペイン IBEX35 5.9%、米ダウ 2.6%)。原油相場もWTI先物は76.98ドル 73.14ドル。同時にユーロ円は126円近辺から121.57円まで急落した。

3日に欧州委員会がギリシャの安定成長プログラム(財政再建計画)を受け入れ、今後は計画通りに歳出削減が進められるか、またファイナンスに問題は発生しないか、などが注目点になる。ギリシャの財政問題は実務的にはここからが本番だ。更にポルトガル、スペインなどの欧州周辺国にも市場の目が向いているが、日米についても、S&Pによる日本国債の見通しネガティブや米国債格付けに関するムーディーズのコメントなど、対象を広げながら長期に亘ってソブリン・リスクが相場のリスク要因となり続けそうだ。

中国についても金利引き上げと人民元切り上げに対する警戒感が根強い。今週末のG7会合前後には人民元切り上げ要求発言も出るだろう。ただし、中国は14日の春節に伴い15日～19日は休みとなるため、それを前に来週は中国の引き締め観測や人民元切り上げ観測が市場の材料となる可能性は小さいだろう。

もう一つのリスク要因である米国の金融規制もG7会合では議題に上ると考えられる。ただし、今のところ賛否両論あり、G7会合後に国際協調の方向で盛り上がることはないと考えられる。3日のボルカーの公聴会でも詳細は発表されず、米国内でも時間をかけて協議されていくものと思われる。

これら3つのリスク要因はいずれも短期間で解消するものではない。このため、相場の材料として今後も繰り返し浮上するのだろうが、4日のように、関連するイベントが特になく中で突如再浮上すると相場の変動が大きい。各リスク要因の不透明感に加えて、こうした相場変動のリスクへの警戒感も、最近のリスク回避の動きを増長しているのではないかと。

本日の米雇用統計も大きな材料だ。雇用統計が強めならばドルが買われ、ユーロは対ドルで下値を試す。雇用統計が予想外に弱かった場合は、上記3つのリスク要因に景気の先行き減速懸念が加わり、ユーロ円の下落に歯止めが効き難くなるだろう。ユーロが上昇するためには、雇用統計が強く、リスク資産の買い戻しが旺盛となった場合、あるいは、雇用統計が弱く、かつ3つのリスク要因がいずれも材料にならない場合。様々な組み合わせがあるが、雇用統計の結果とリスク資産の動向を見極め、ということになる。

## ファンダメンタルズ・こう見る

### 日本 (担当: 関)

	今週	来週	3ヵ月後
景況感			
短期金利			
長期金利			

2日に発表された12月毎月勤労統計(速報)では、現金給与総額は前年比6.1%と19ヶ月連続の減少となった。内訳を見ると、特別に支払われた給与が同10.6%と目立ち、冬の賞与の大幅減が効いた模様。3日に発表された12月鉱工業出荷内訳表(速報)では、国内向け鉱工業出荷は前月比+0.1%(11月+1.4%)と伸びが鈍化した一方、輸出向けは同+5.4%と好調だった。

来週は8日に1月景気ウォッチャー調査、10日に12月機械受注、1月国内企業物価指数の発表が予定されている。

### 米 国 (担当: 山下)

	今週	来週	3ヵ月後
景況感			
短期金利			
長期金利			

製造業ISMは予想比強め(55.9 58.4)、非製造業ISMは弱め(50.1 50.5)と経済指標は強弱区々。ただし非製造業についても新規受注は堅調。雇用項目は製造業、非製造業共に前月よりも改善し、本日の雇用統計では非農業部門雇用者数の増加(前月は8万5千人)が見込まれている。

11日には1月小売売上高、12日には2月ミシガン大消費者センチメントの発表が予定されている。前月の小売売上高は予想外のマイナスだった。

### ユーロ圏 (担当: 梅田)

	今週	来週	3ヵ月後
景況感			
短期金利			
長期金利			

2/1、2/3に発表されたユーロ圏製造業・サービス業PMI(確報)はそれぞれ52.4、52.5と速報(52.0、52.3)から0.4pt、0.2pt上方修正された。一方、2/4に開催されたECB理事会では、政策金利は据え置き。記者会見で、トリシェ総裁は「現在の金利水準は引き続き適切」とし、ギリシャをめぐる問題について「理事会はギリシャ政府が打ち出した中期的な目標を承認」「ギリシャ政府が2日に講じた一連の措置は正しい方向へのステップだ」とコメント。来週は2/11に2月ECB月報、2/12に第4Qユーロ圏GDPが発表される。

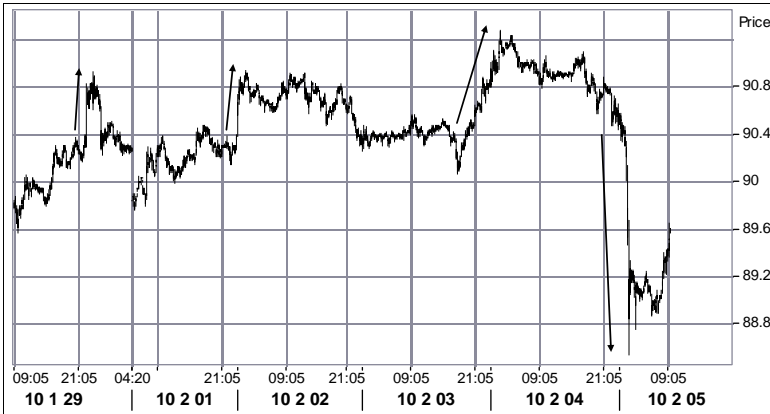
## ディーラーに聞きました(来週のドル円相場の方向性~ブルベア)

月	12月		1月			2月	
	14日~	21日~	11日~	18日~	25日~	1日~	8日~
予想	+1	+3	±0	-2	-1	+1	-2
実績	ブル	ブル	中立	ベア	中立	中立	

見方 当行の為替ディーラー(マーケット、カスタマー)8名を対象に、来週の相場予想を聴取。今週の東京市場正午から、ドルブル(終値から1円以上のドル高)、中立(終値から上下1円内)、ドルベア(終値から1円のドル安)の三択で、結果を(ドルブル人数-ドルベア人数)で表記。+(プラス)は円安ドル高、(マイナス)は円高ドル安を示す。

**今週のプライスアクション**

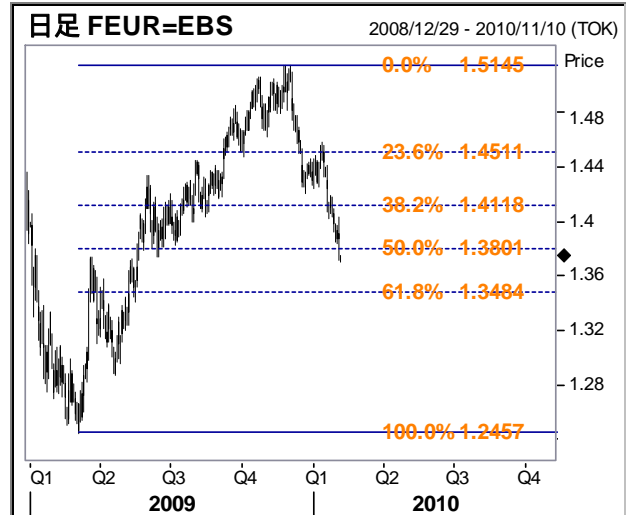
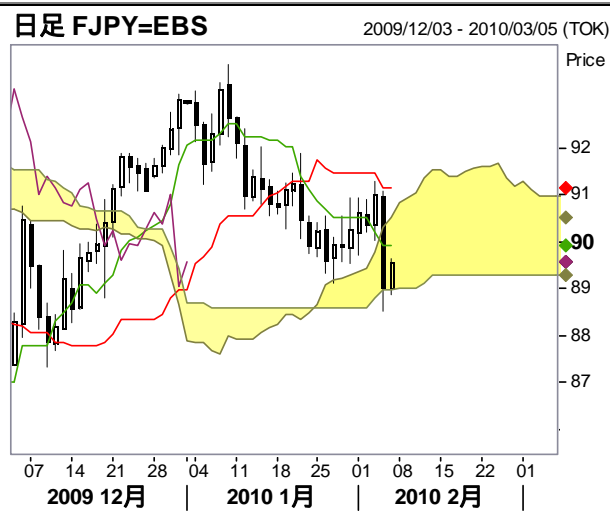
(出所: Reuters)



予想対比強めの米 GDP を受けて、ドル買い。  
 予想対比強めの米製造業 ISM を受けてドル上昇。  
 ポルトガルなどユーロ圏周辺国における財政懸念の高まりを背景に、ドル買い戻し。  
 欧米株安を背景にクロス円下落。

**来週のチャート分析**

(出所: Reuters)



<ドル円、日足、一目均衡表>

- ・2/4 に雲の中へ下落。
- ・当面は雲の下限(89.02 円 ~ 89.30 円)がサポート価格として意識される。

<ユーロドル、日足>

- ・2009/3/4 安値(1.2457 ドル)から 2009/11/25 高値(1.5145 ドル)への上昇の 50.0%戻しである 1.3801 ドルを 2/4 に下抜けた。
- ・61.8%戻しの 1.3484 ドルが次の下値目処として意識される。

**来週の主な材料**

2 / 5 (金)	(その他) G7 財務相・中央銀行総裁会議(カナダ、~6日)
2 / 8 (月)	(日) 1月マネーストック、1月景気ウォッチャー調査
2 / 10 (水)	(日) 12月機械受注、1月国内企業物価指数 (米) 12月貿易収支
2 / 11 (木)	(日) 市場休場(建国記念日) (米) 1月小売売上高、12月企業在庫 (欧) 2月 ECB 月報
2 / 12 (金)	(日) 1月消費者態度指数 (米) 2月ミシガン大消費者センチメント(速報) (欧) 第4Q ユーロ圏 GDP

(本ページの担当: 関、梅田)

(注) FOREX WEEKLY に関するお問い合わせは、現在お取り扱い中の営業部/支店にお願い申し上げます。

FAX配信の停止を希望される場合は、下記までご連絡頂きますようお願い申し上げます。

グローバルアドバイザー部 電話 03-3282-9380 FAX 03-3282-8200 担当:若林